

平成30年度税制改正に関する要望書 概要

はじめに (3頁)

- 我が国の経済は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は依然として鈍く、海外経済の不確実性や人手不足などから、先行きについては慎重な見方が多くなっている
- デフレ経済からの脱却、財政健全化のためには、地域経済の活性化による地方創生と、企業によるイノベーションの推進が重要
- そのためには、企業の活力を導き出す施策の展開と構造改革の推進、そして何よりも、それを支える税制の構築が不可欠
- こうした税制の確立に当たっては、経営基盤の強化や経営環境の整備、円滑な事業承継の推進など、中小企業の成長を後押しする制度の確立が求められている

要望項目 (4頁)

I. 中小・中堅企業の経営基盤の強化

【基本的な視点】

- ◆企業数の99.7%、雇用の約7割を占める中小企業は、我が国の産業と生活を支える生命線
- ◆経営基盤の強化や前向きな企業の活躍を促進するためには、中小・中堅企業の役割や実態を踏まえた税制上の支援が不可欠
- ◆消費税の軽減税率並びにインボイス制度の導入については、再検討が必要
- ◆安心して後継者が事業を引き継げるよう、事業承継税制の更なる見直しが必要

1. 法人税改革と中小企業課税のあり方 (4頁)

- 法人実効税率の25%程度への早期引き下げ
- 課税ベースの拡大等による中小企業への負担増加には反対

2. 消費税への対応 (5頁)

- 税率の10%への引き上げ時における、軽減税率導入についての再検討
- インボイス制度導入の、廃止を含めた再検討
- 簡易課税制度並びに免税点制度の恒久化
- 二重課税の廃止

3. 中小企業の経営基盤の強化 (6頁)

- 生産性向上に向けた税制上の支援
- 法人税の中小軽減税率の11%への引き下げ
- 法人事業税における外形標準課税の拡充には反対
- 中小企業に対する繰越欠損金制度の維持
- 少額減価償却資産の特例の延長
- 留保金課税の廃止
- 個人事業主の青色申告特別控除並びに個人事業税の事業主控除の拡充

4. 中小・中堅企業の円滑な事業承継の推進 (7頁)

- 納税猶予後、一定期間経過後の納税免除
- 事業承継時の株式の評価方法の更なる見直し
- 相続税の納税猶予割合の100%への引き上げ
- 納税猶予制度の対象に、非上場株式の他、家屋や機械装置を含む事業用資産を追加
- 延納制度の利子率の更なる引き下げ
- 納税猶予制度の発行済議決権株式の総数上限（現行2/3）の廃止

II. 地域経済の活性化と新たな挑戦への支援

【基本的な視点】

- ◆地域経済の活性化を図るためには、地域の特性を生かした活力の強化が重要
- ◆企業のイノベーションを推進し生産性の向上を図るためには、中小企業をはじめ創業やベンチャー企業の支援策の強化が必要
- ◆地域企業の活力を阻害する地方税の見直しと地方交付税交付金のあり方を検討し、地域の自立に向けた地方税改革の推進が望まれる

1. ベンチャー、創業への支援強化と充実 (9頁)

- 創業間もない企業の法人税の引き下げ
- 事業用資金の贈与税非課税枠の創設
- 会社設立時の印紙税、登録免許税の廃止

2. 地方税の見直し (9頁)

- 法人二税（法人住民税、法人事業税）の税率引き下げ
- 事業所税の廃止
- 固定資産税の課税見直し

3. 登録免許税・印紙税の負担軽減 (10頁)

4. 国家戦略特区への大胆な減税措置 (10頁)

5. 国際コンテナ戦略港湾の推進 (11頁)

- 港湾関連企業の法人税や固定資産税等の優遇措置
- 国際コンテナ戦略港湾に係る物流関連企業の進出の際の税制優遇措置
- 船舶の特別償却の拡充

6. 外資系企業の立地促進に向けた税制支援の拡充 (11頁)

III. 消費喚起策の推進

【基本的な視点】

- ◆デフレ経済からの脱却を確実なものとし、地域経済の活性化を図るためには、企業が取り組む賃上げへの支援と、消費喚起策の推進が求められている

1. 自動車関連税制の廃止・縮減 (12頁)

2. 所得拡大促進税制の延長 (12頁)

3. 交際費課税の損金不算入制度の見直し (12頁)

IV. その他

【基本的な視点】

- ◆少子高齢化対策と女性の活躍促進は喫緊の課題
- ◆社会保険料負担を含めた社会保障制のあり方について抜本的な改革が必要
- ◆納税事務負担の軽減について、確実な負担の軽減が強く求められている

1. 人口減少社会における税と社会保障制度の一体改革 (13頁)

2. 所得税改革の推進 (13頁)

3. 納税事務負担の軽減 (14頁)